

人口減少社会の 歴史的な位置づけ

2つの人口転換

金子 隆一

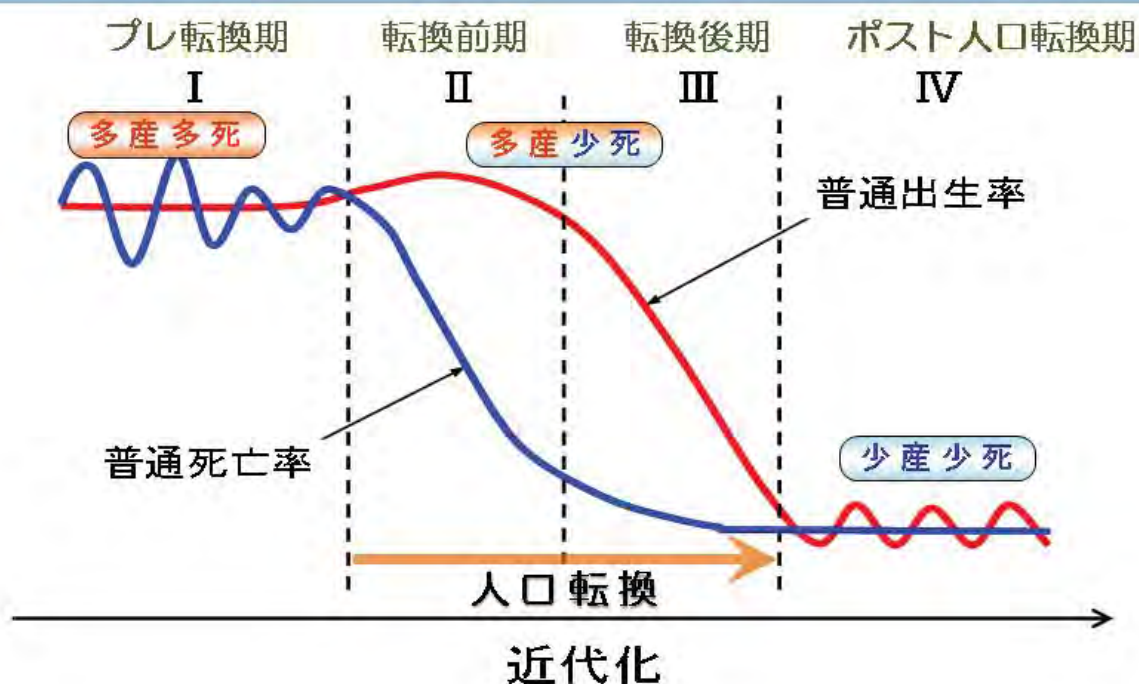
明治大学政経学部



国立社会保障・人口問題研究所
National Institute of Population and Social Security Research

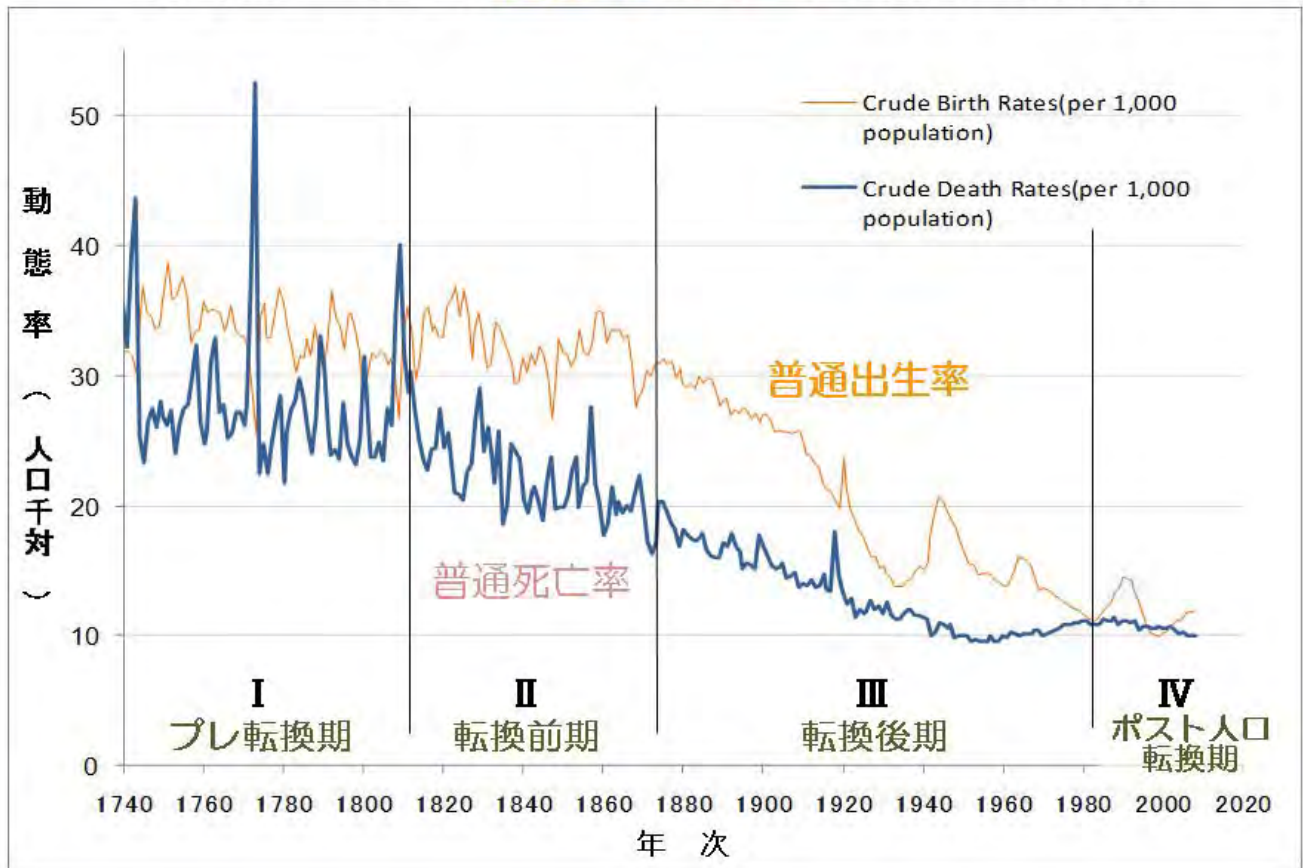
1. はじめに - 人口転換とは

- 人口転換とは、社会が近代化を経験する過程で、人口の自然動態が多産多死（高出生率・高死亡率）から、途中、多産少死を経て、最終的に少産少死へと大きく転換する現象あるいは過程のこと。
- 欧米先進諸国の経験に基づく経験則であるが、普遍性が高いことから法則として捉え、人口転換理論と呼ばれることも多い。



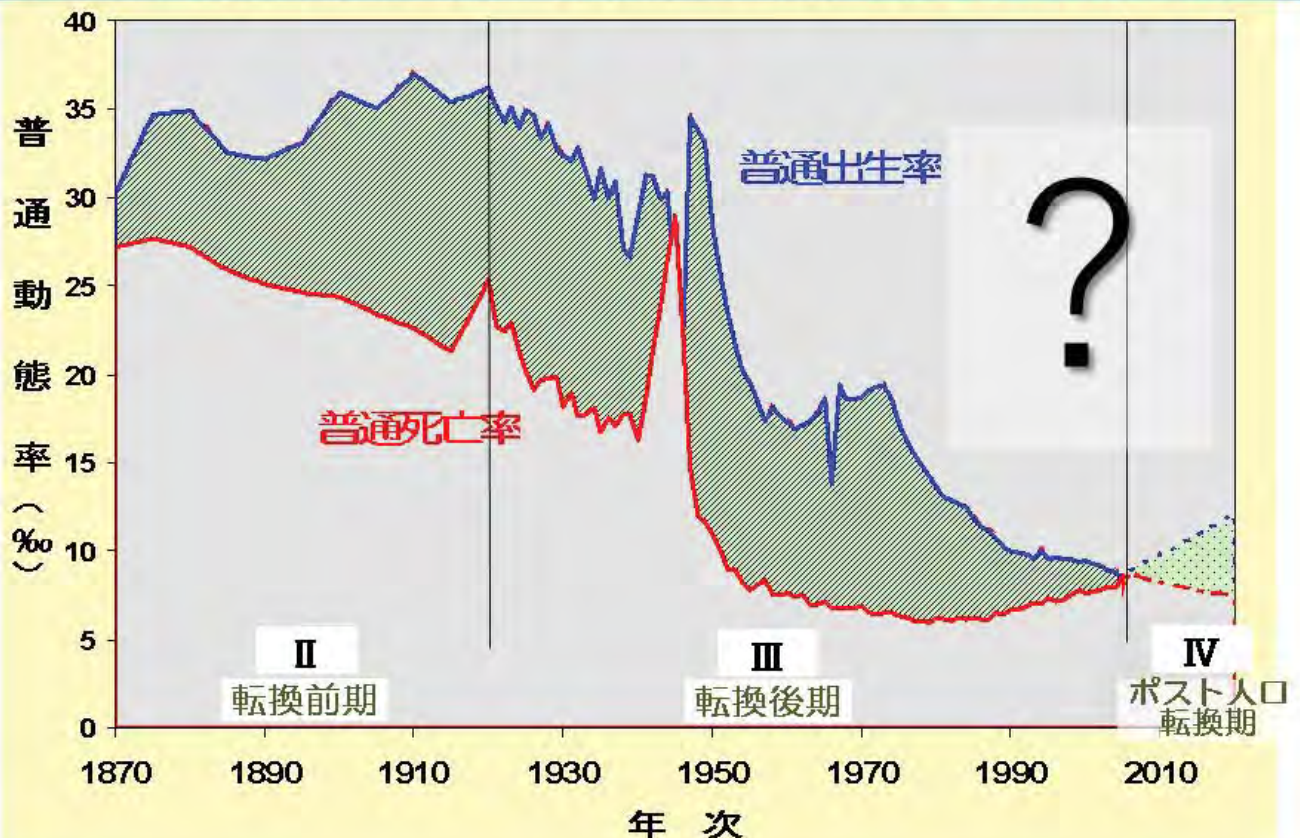
人口転換の実例

スウェーデンの出生率と死亡率：1735～2009年

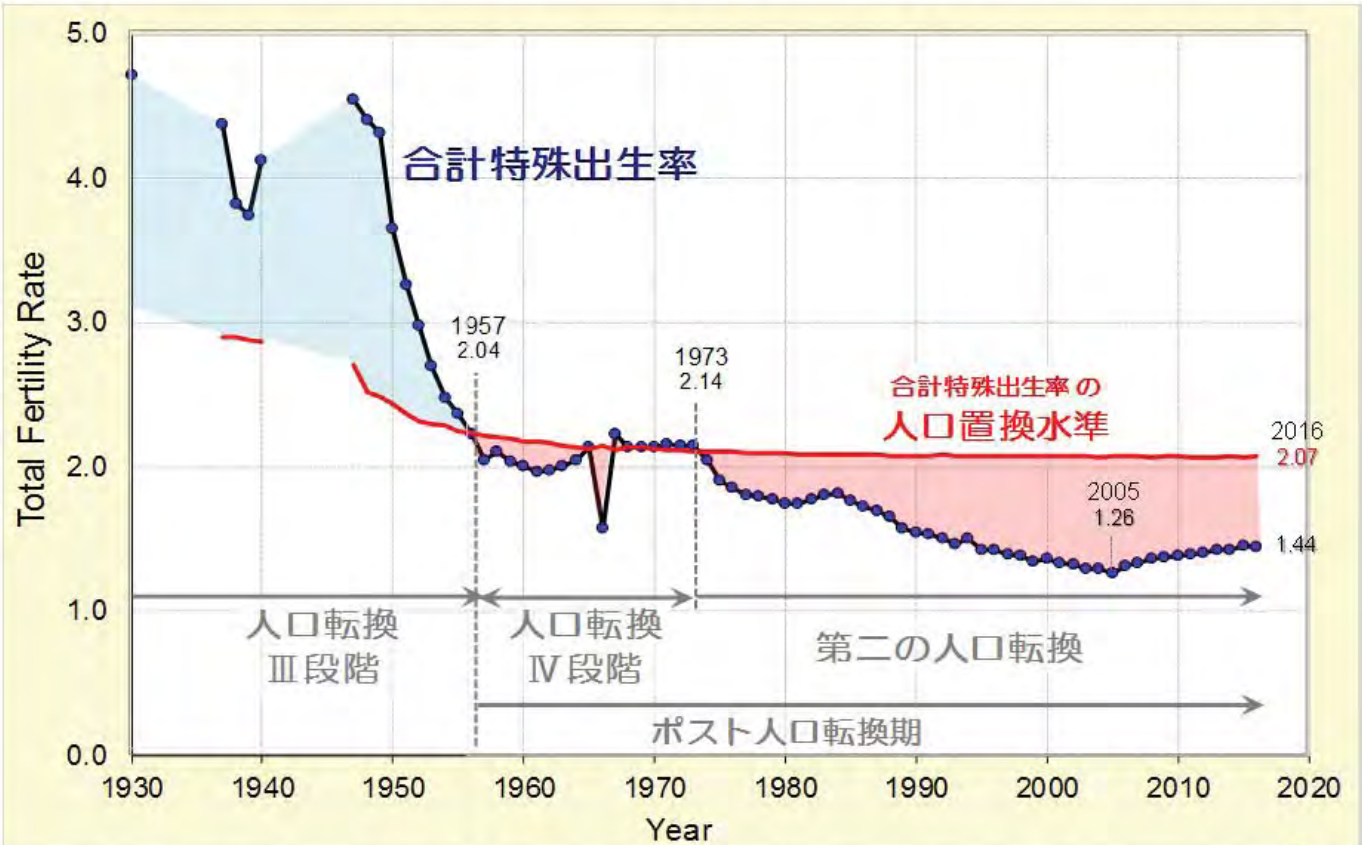


日本の人口転換 (明治期～2020)

- 日本も一見すると通常的人口転換過程を経験しているように見えるが・・・。
- 人口転換の完了時期が、2000年以降のごく最近のことになってしまう。→ **年齢構造のマジック**



合計特殊出生率と人口置換水準の動向

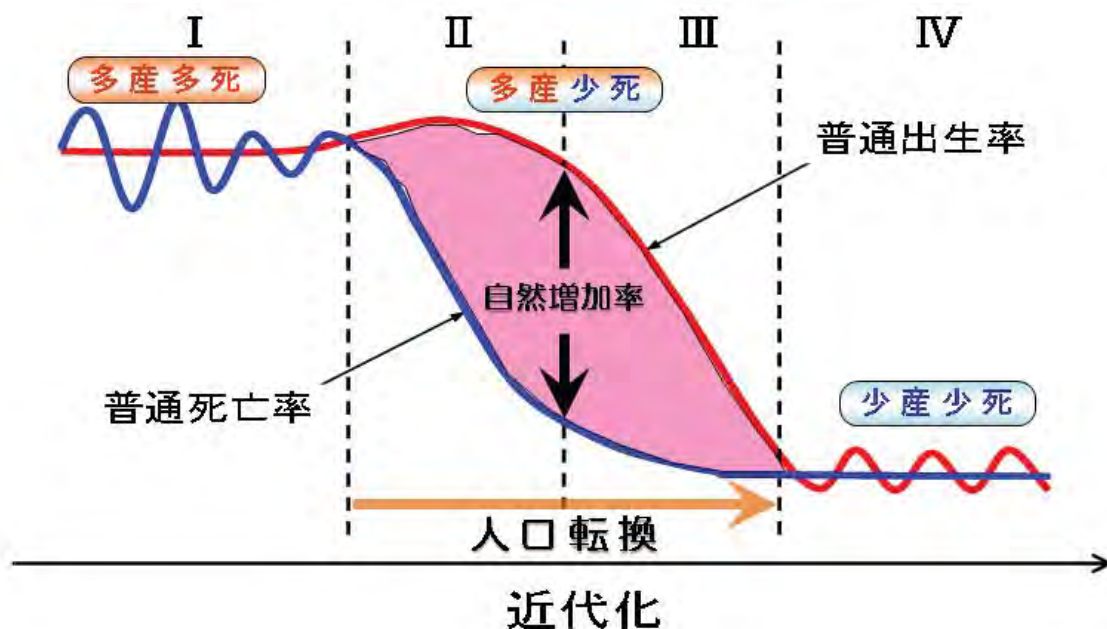


Source: Ministry of Health, Labor and Welfare, *The Vital Statistics*, National Institute of Population and Social Security Research (2017), *Latest Population Statistics of Japan 2017*.

5

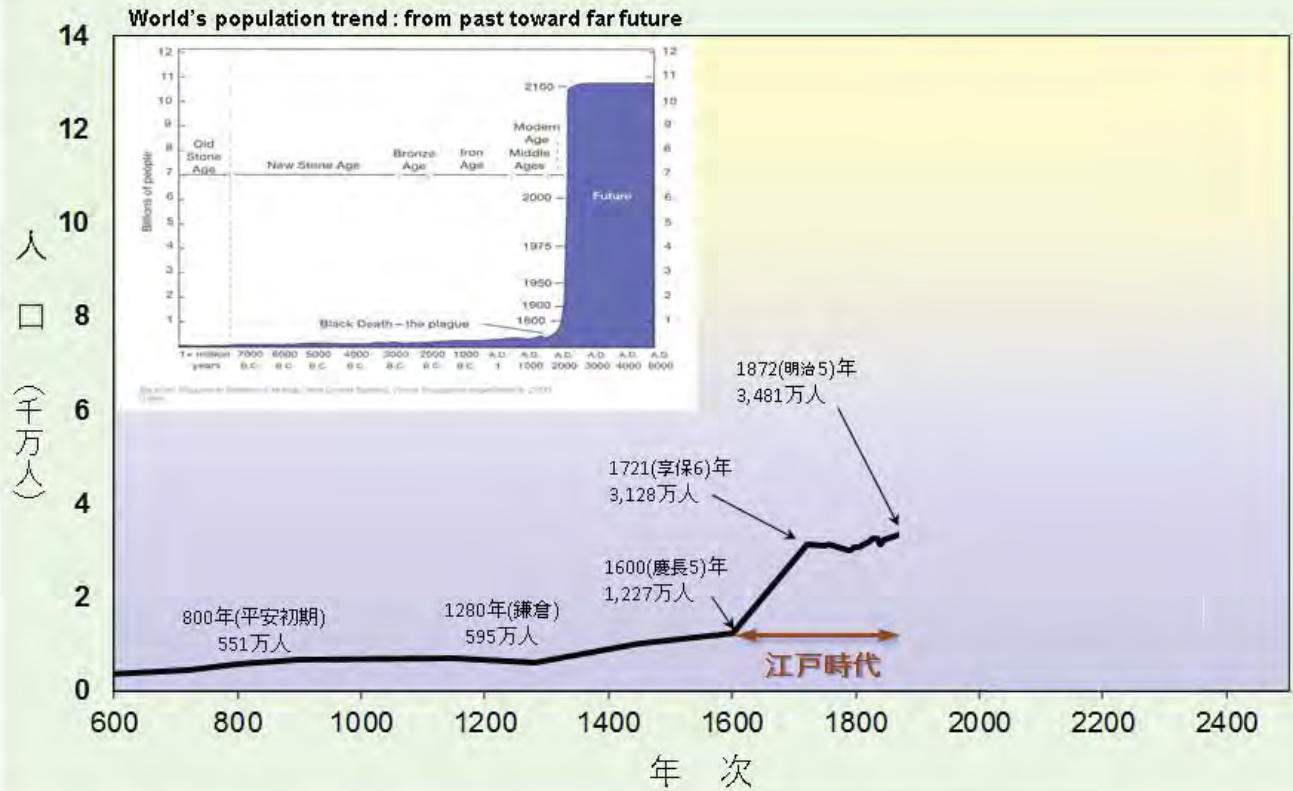
1. はじめに - 人口転換とは

- 人口転換とは、社会が近代化を経験する過程で、人口の自然動態が多産多死（高出生率・高死亡率）から、途中、多産少死を経て、最終的に少産少死へと大きく転換する現象あるいは過程のこと。
- 欧米先進諸国の経験に基づく経験則であるが、普遍性が高いことから法則として捉え、人口転換理論と呼ばれることも多い。→「歴史法則なので人口転換論と呼ぶのが妥当」大淵寛



6

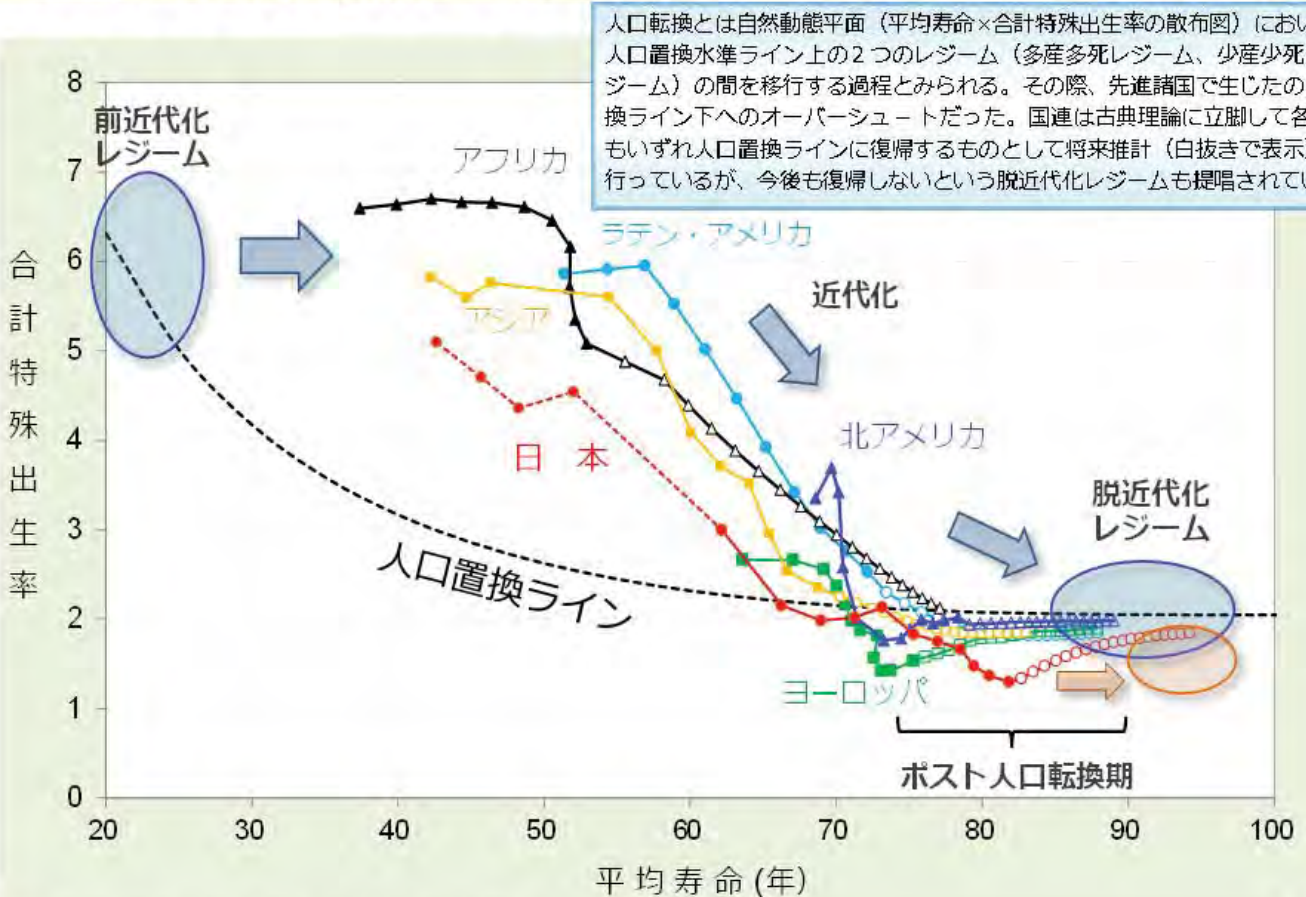
日本人口の歴史的推移



資料：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」（1846年までは免歴宏「人口から読む日本の歴史」、1847～1870年 森田隆三「人口増加の分析」、1872～1920年 内閣統計局「明治五年以降世界の人口」、1920～2015年 総務省統計局「国勢調査」「推計人口」、2016～2115年 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」[死亡中位仮定]

7

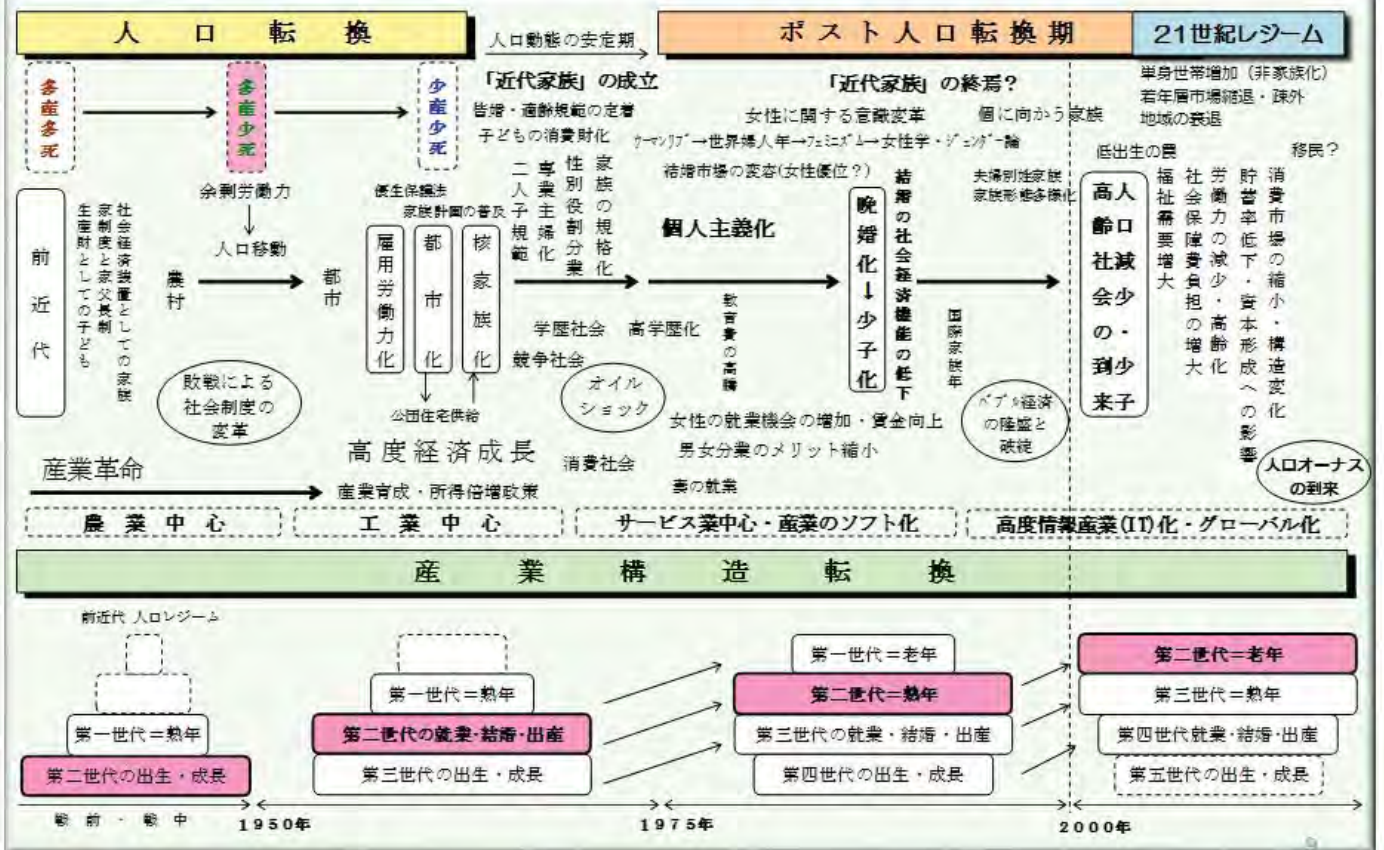
世界の地域別に見た人口動態レジームの移行



資料：United Nations (2013), World Population Prospects: The 2012 Revision

8

人口転換と戦後経済社会動態



人口転換期からポスト人口転換期への移行過程

- 種々の指標から、ポスト人口転換期は、開始期と顕在化期に分けられる。
- レジームシフトの胎動はすでに1970年代中ごろから始まっていた。→ **影響顕在化にはタイムラグが！**

人口要素		人口レジームの段階	人口転換フェーズ		ポスト人口転換フェーズ			
					開始期		顕在化期	
人口動態事象	出生力	人口置換水準に低下	1974年	人口置換水準下で低下(2006年TFR最低値 1.26)				
	死亡・寿命	生存曲線の矩形化が進行	1970年代	生存曲線の水平シフトが進行				
	経済基調	高度成長期	1973年(石油ショック)	安定成長期	1991年(バブル崩壊)	停滞期(失われた20年)		
中心世代		大正～昭和一桁生まれ	戦後世代(団塊～)		ポスト団塊～団塊ジュニア			
人口静態	人口(規模)		人口成長		減少			
			加速的成長(下に凸の成長曲線)	1974年	減速的成長(上に凸の成長曲線)	2008年(ピーク)	加速的減少	
	年齢構造	生産年齢人口	増加				1995年(ピーク)	減少
		年少、および老年人口	年少人口 > 老年人口				1997年(ピーク)	年少 < 老年
		人口モメンタム(PM)	置換水準出生率下で人口増加傾向維持		1996年(PM=1)	減少傾向維持		

2つの人口転換 と 人口減少社会

(★) すべては、歴史的必然の過程

- 近代化 ↔ 人口転換
 - ↳ 産業化・資本主義の発展
 - 大量生産・大量消費 拡大・成長主義 市場競争
 - グローバル化 環境問題
 - ↓ 行き詰まり → ライフコースへのしわ寄せ
 - 拡大の終焉 家族形成の不全(晩婚・非婚) 少子化
- 脱近代化 ↔ 第2の人口転換 → 人口減少社会
 - 家族消失 家系消滅 地方消滅

11

人口変動のもたらす課題

(1) 人口ボーナスから 人口オーナスへ

- 現役層の扶養負担の増大 (肩車社会の到来)
- 人口ボーナスブームの中のオーナス国

(2) 意思決定・市場の高齢化

- 政治的意思決定の高齢化 → 世代間格差の拡大
- 若年市場の縮退 → 少子化促進 (低出生の罨)
- 民主主義・市場原理の不全 → 多世代スコープ必要性

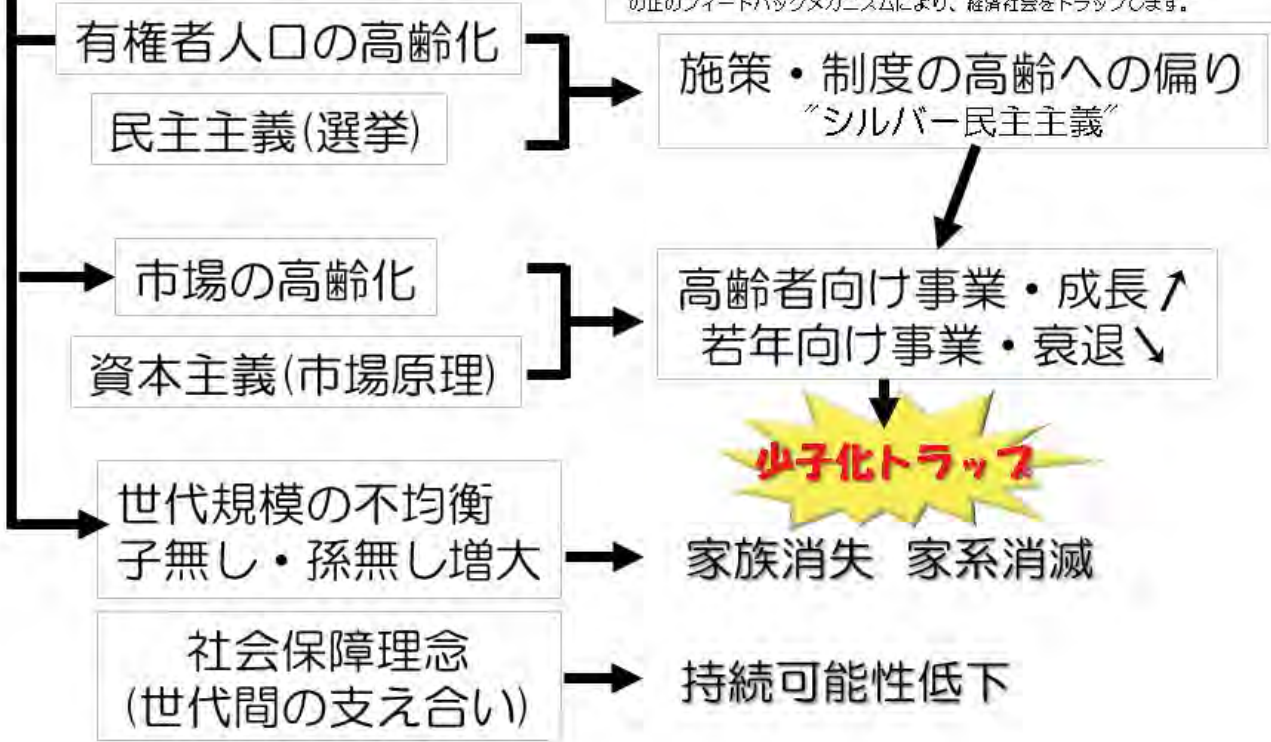
(3) ライフコース変容: 「家族消失」「家系消滅」

- 高齢単身世帯の増大 → 生活難・介護難、孤立死の増加
- 家族・親族ネット消滅 → 高齢貧困層や介護難民の増大¹²

人口高齢化

要するに人口学の立場から見ると、今後見込まれる人口変動は、実は近代社会の理念を根底から揺るがす可能性があるということです。
 たとえば、人口高齢化は次の3つを引き起こします。
 (1)有権者人口の高齢化+民主主義(選挙制度) → 施策・制度の高齢への偏り
 → いわゆる“シルバー民主主義”
 (2)市場の高齢化+資本主義(市場原理) → 高齢向け事業↑・若年↓
 → プレuston効果
 (3)世代不均衡/無子・無孫層増大 → 社会保障(世代間の支え合い)理念崩壊

なお、(1)(2)は子育て世代の生活劣化 → 少子化維持 → 人口高齢化促進、の正のフィードバックメカニズムにより、経済社会をトラップします。



現代社会を支える理念の危機

I. 民主主義 (政治)

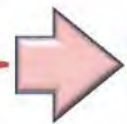
“シルバー民主主義”

II. 市場原理 (経済)

プレuston効果

III. 世代間の支え合い (社会保障)

世代規模の不均衡
家系断絶・家族消失



再生人口・社会の崩壊



日本学術会議
人口縮小社会における問題解決のための検討委員会
第3回 2019年 2月 7日(木)

人口減少社会の 歴史的な位置づけ

2つの人口転換

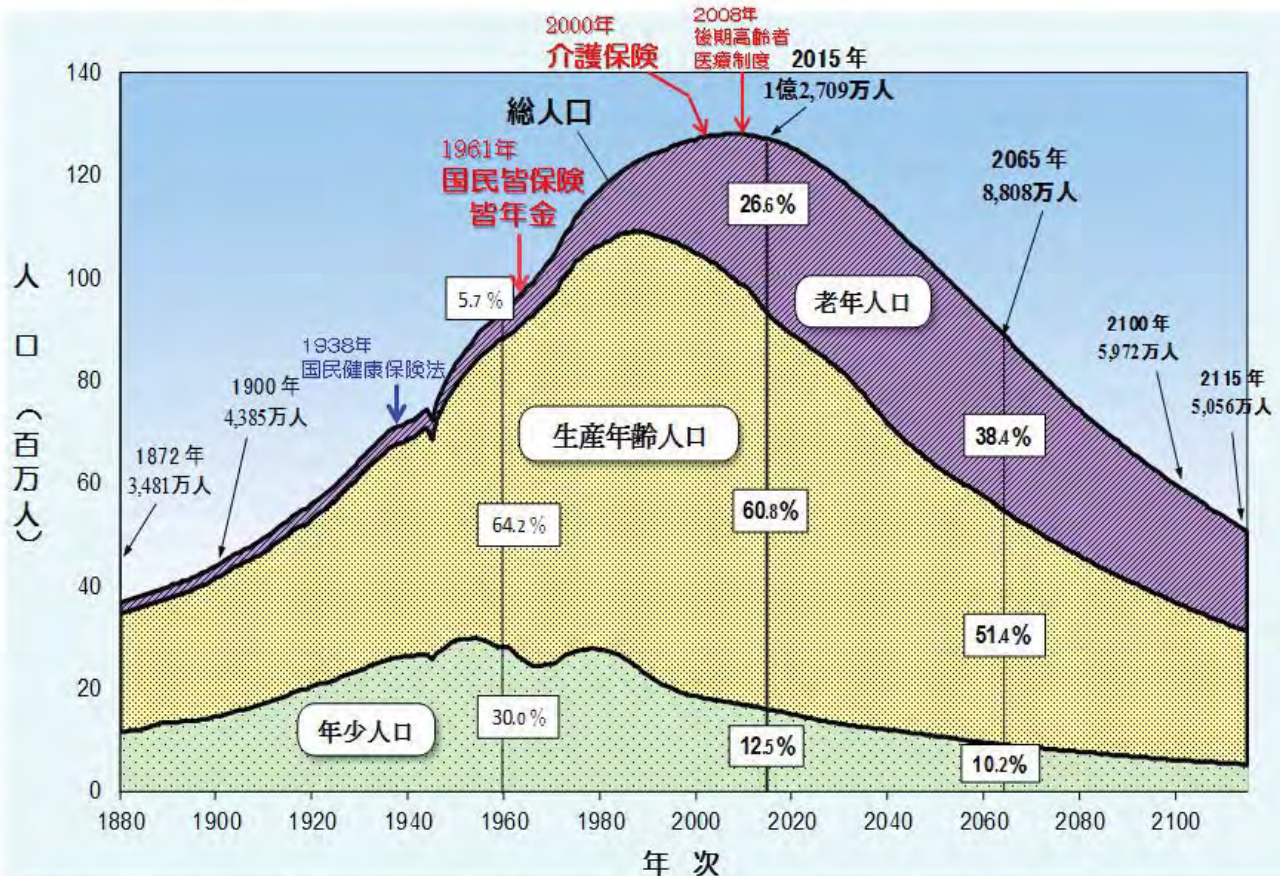
金子 隆一
(明治大学政経学部 特任教授)
(前国立社会保障・人口問題研究所 副所長)

 国立社会保障・人口問題研究所
National Institute of Population and Social Security Research

 明治大学
MEIJI UNIVERSITY

15

日本の人口と年齢構成の推移：明治期～21世紀～2115年

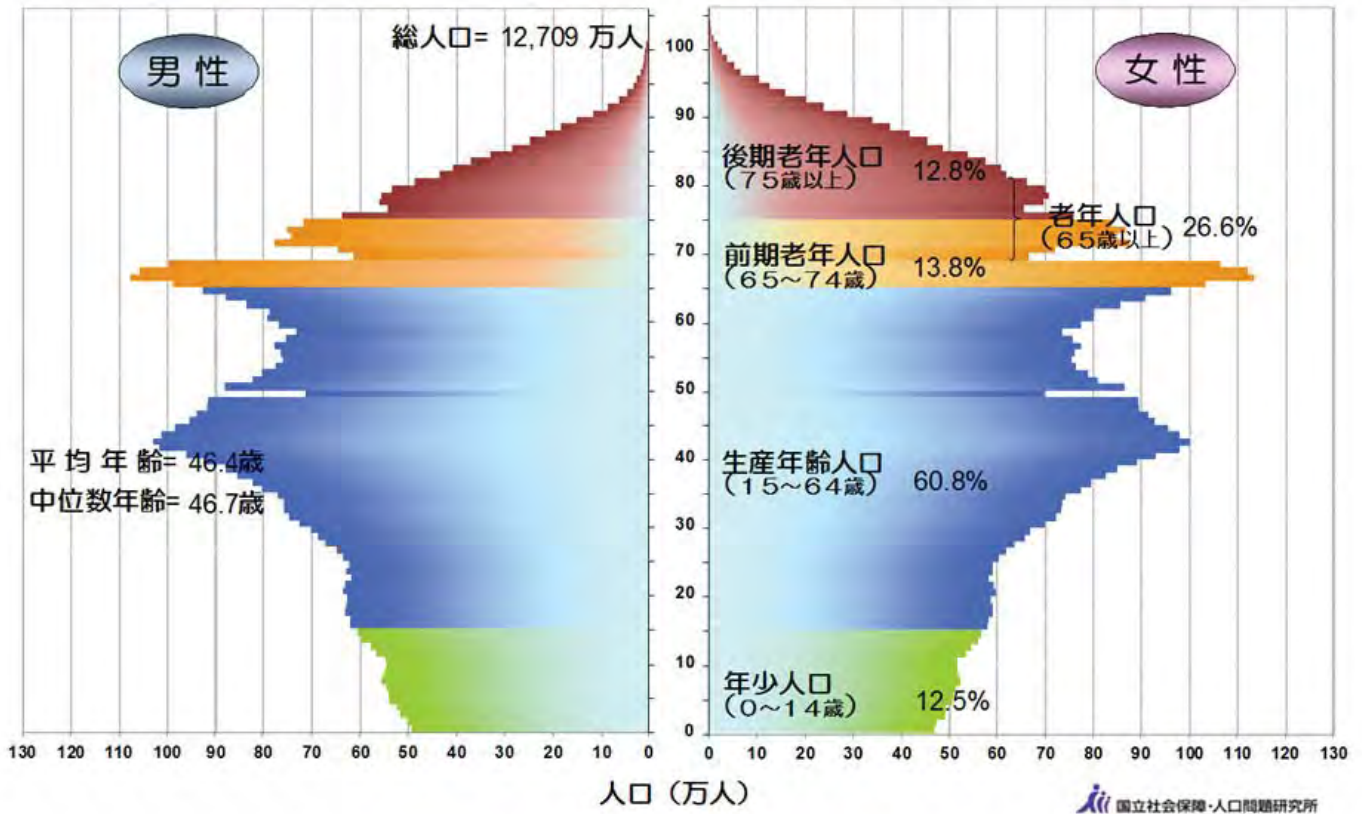


資料：旧内閣統計局推計、総務省統計局「国勢調査」「推計人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」「出生中位・死亡中位推計」

16

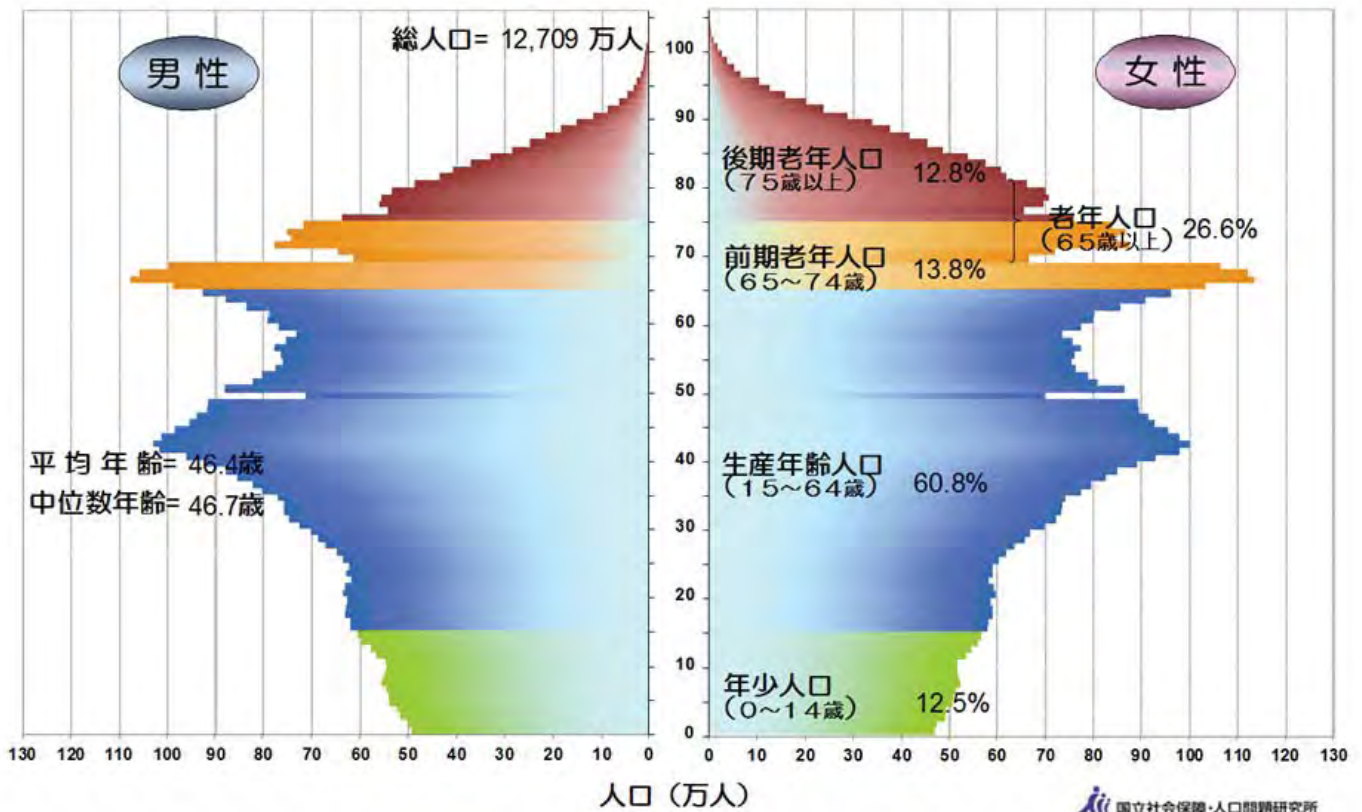
日本の人口ピラミッド: 1950~2015

2015年



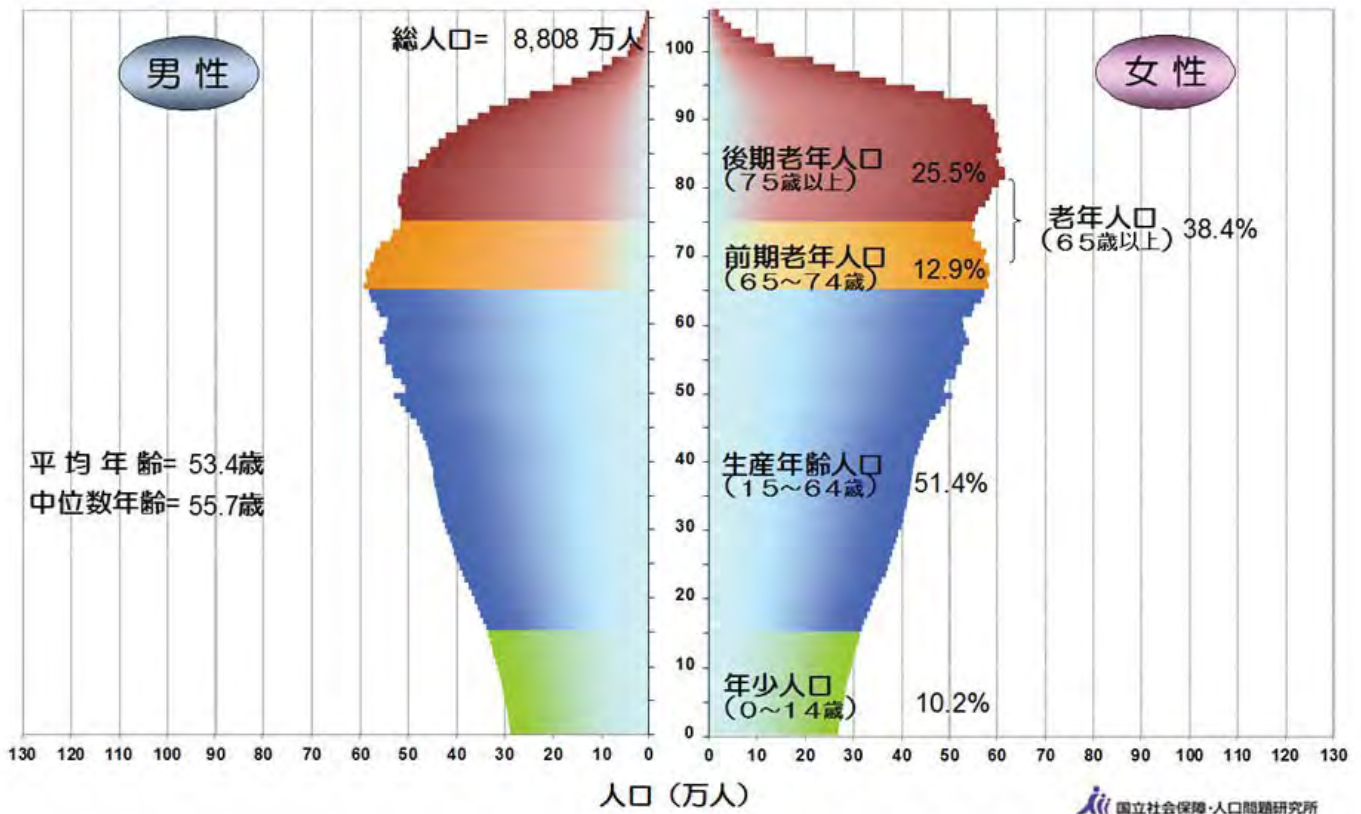
日本の人口ピラミッド: 2015~2065

2015年



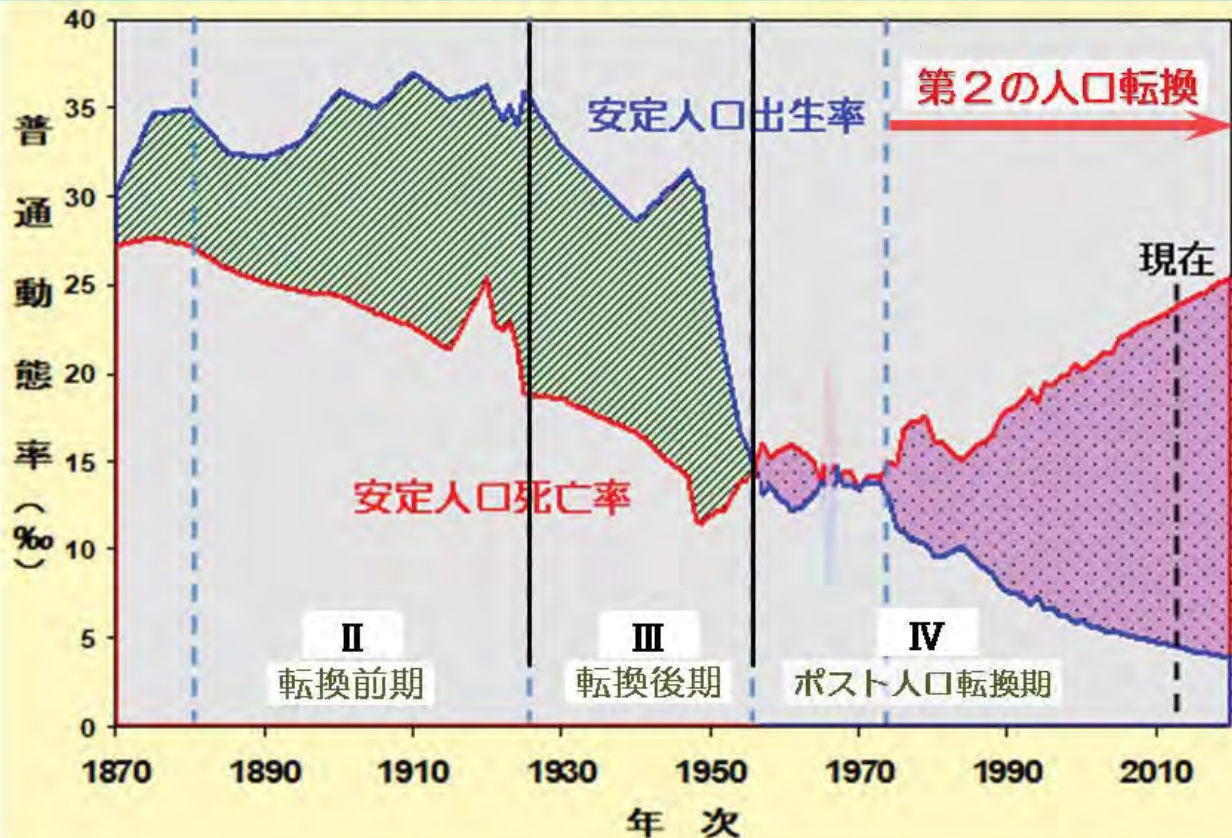
日本の人口ピラミッド: 2015~2065

2065年

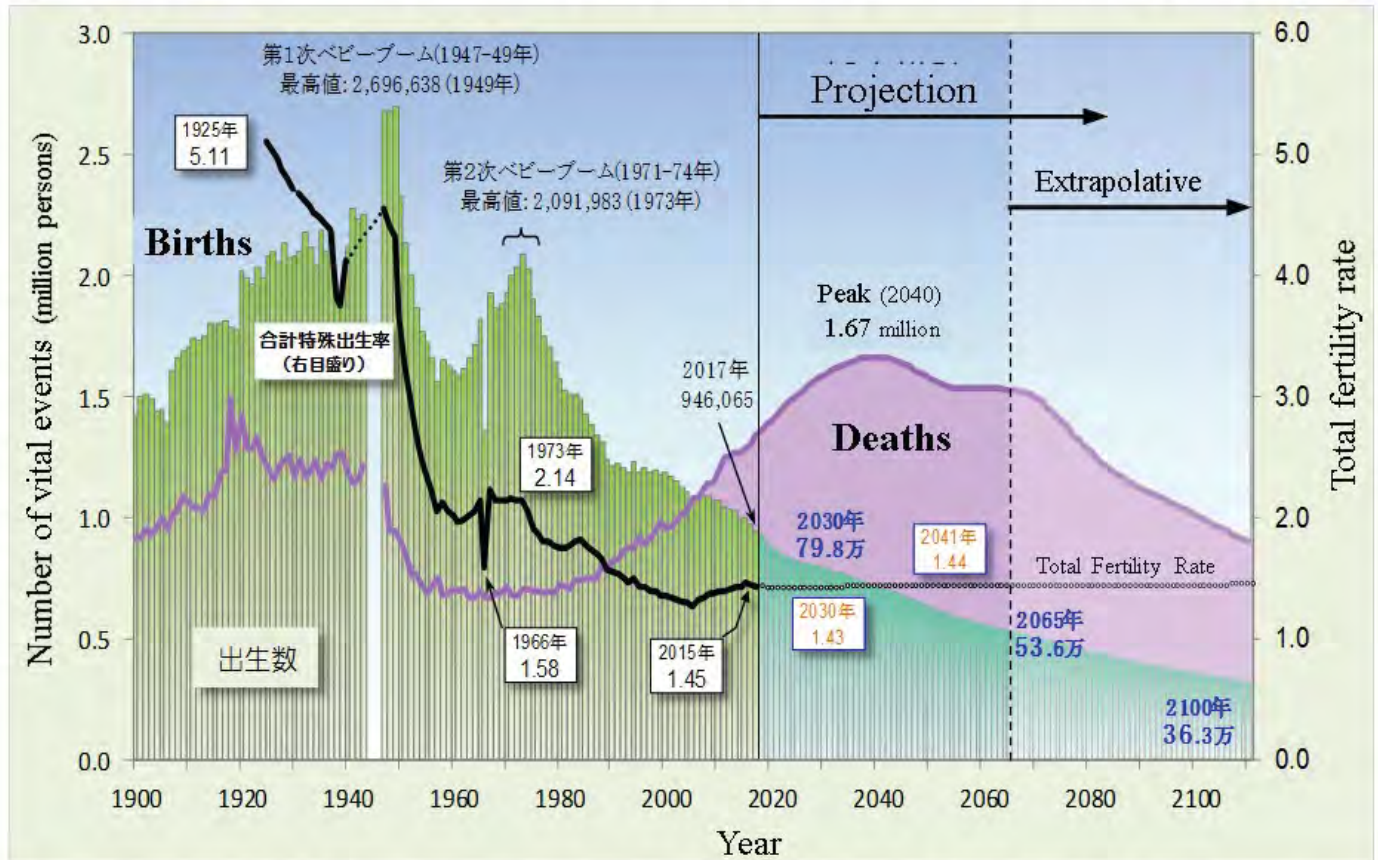


日本の人口転換 (明治期~2020)

- 年齢構造の影響を取り除いた特殊な出生率、死亡率を用いることによって、行動変化から見た“真”の人口転換過程を観察することができる。すると70年代後半以降、すごいことが・・・



Long-term trends of birth and death in Japan



注：1900～2017年は厚生労働省「人口動態統計」（客体は日本における日本人の事案）による実績値。2018～2110年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」出生中位・死亡中位推計による同客体における件数の将来推計値。

21

意思決定構造の高齢化（1965～2065年）

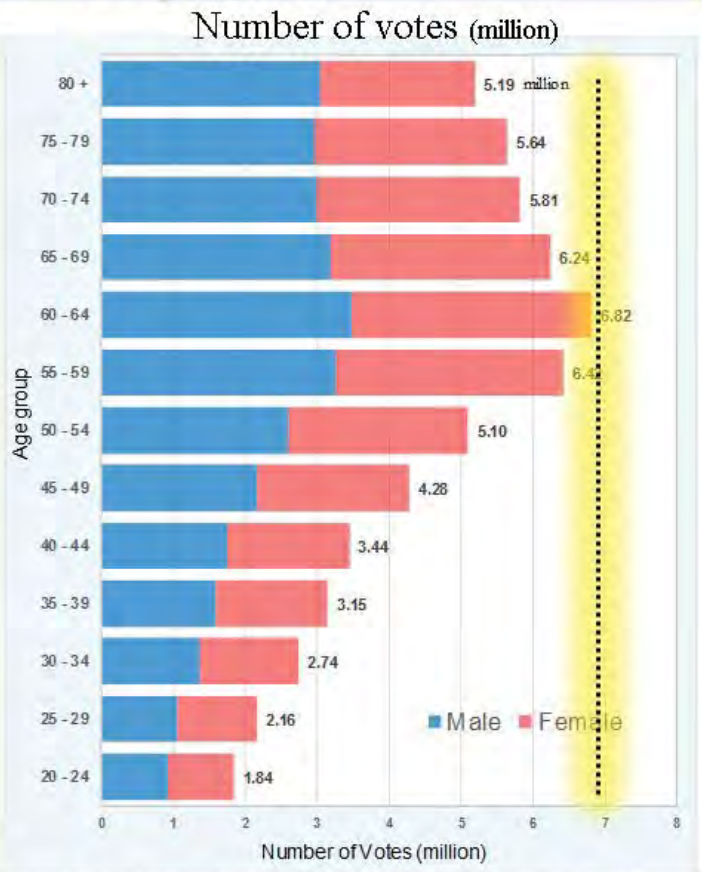
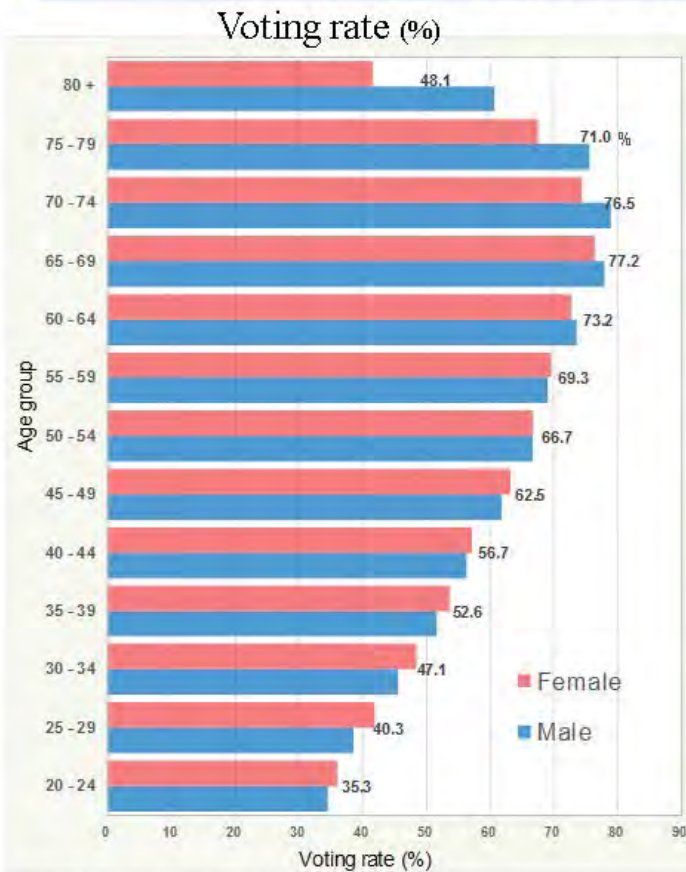
年次		総人口中の有権者割合	有権者人口（選挙年齢以上日本人）の年齢構成			
			有権者「青年」率（35歳未満）	有権者「壮年」率（35～64歳）	有権者高齢化率（65歳以上）	後期高齢率（75歳以上）
実績	1965年	63.0%	41.3%	48.8%	10.0%	3.0%
	1990年	73.1	27.0	56.5	16.5	6.6
	2010年	81.0	20.9	50.8	28.3	13.6
将来推計	2016年	81.6	18.4	48.3	33.3	16.3
	2040年	83.5	20.3	47.2	32.5	15.9
	2065年	83.2	16.9	38.4	44.7	30.0

（注）有権者割合：総人口に占める規定年齢以上日本人人口の割合とその年齢層別構成比
有権者「青年」率：有権者総数に占める35歳未満の有権者数の割合、有権者「壮年」率：有権者総数に占める35～64歳の有権者数の割合、有権者高齢化率：有権者総数に占める65歳以上の有権者数の割合、有権者後期高齢率：有権者総数に占める75歳以上の有権者数の割合、旧制度：各年10月1日20歳以上の日本人を有権者として計算、新制度：各年10月1日18歳以上の日本人を有権者として計算。

（資料）1955～2010年：総務省統計局「国勢調査」、2016～2060年：日本の将来推計人口（平成29年推計）[出生中位・死亡中位推計]より推計。

22

Voting rate and Number of votes by Age group in a national election of Japan, 2012



(Note) Figures are voting rate of both sexes combined.
Sources: The 45th Lower House general election (Nov. 2012)

(Note) Estimates from the voting population multiplied by the voting rate. 23

“シルバー民主主義”

または、**プレストン効果**



・有権者人口の高齢化

→ 政治的意思決定… 高齢者世代への偏り

年金・医療・介護 > 雇用、子育て支援、教育

→ 世代間公平性… 未出生世代の利益代表者の不在

低出生のわな!

・市場の高齢化

→ 高齢者向けビジネスの成長

(国内) 青少年向け事業の後退

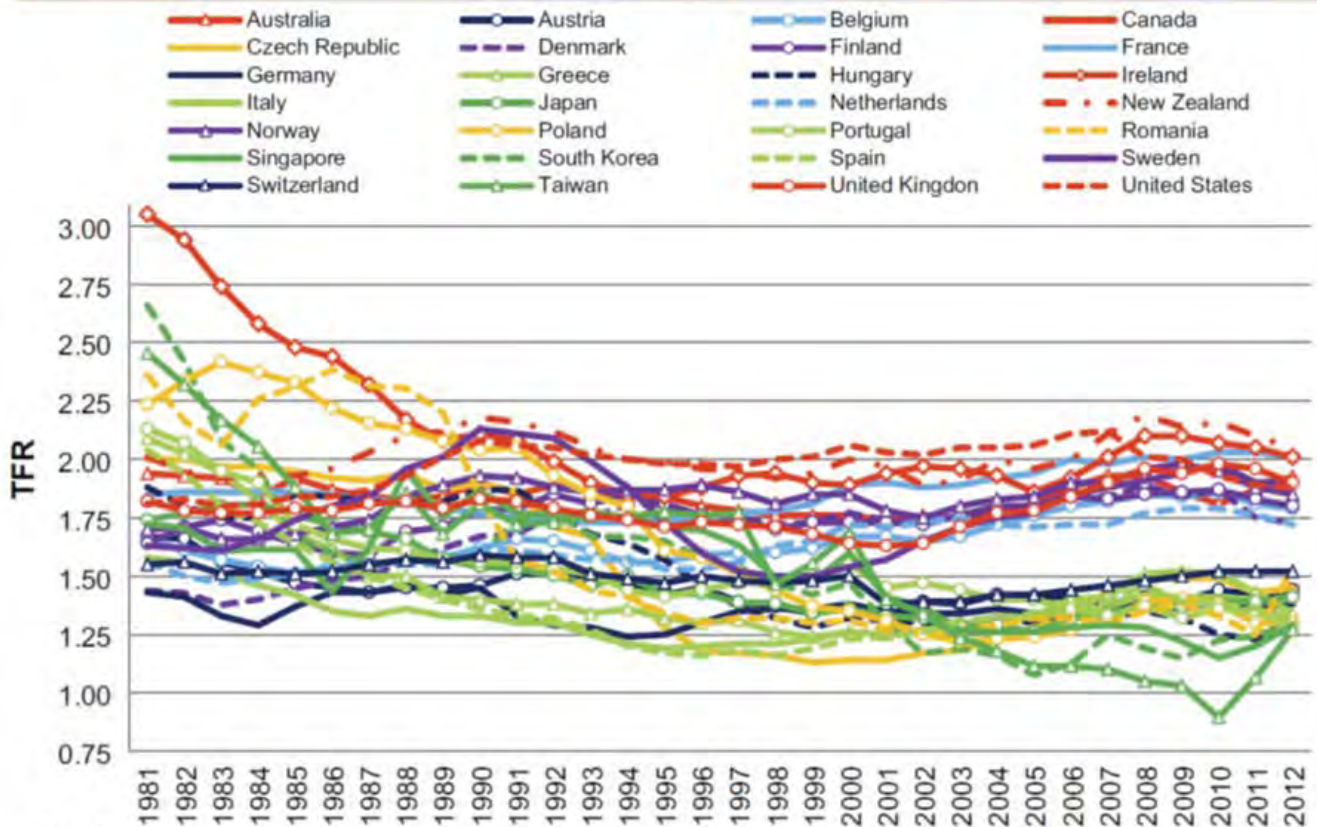
子ども・若者の生活環境・教育の質劣化など

少子化

- ・産科・小児科医療の疲弊
- ・保育所・幼稚園の新設難
- ・教育現場の荒廃
- ・若年層の就労難

→ 失業・非正規雇用・低賃金

TFR's trends for economically advanced countries: 1981-2012



Note: Canada, which has remained middle of the two groups, is omitted in the chart to clarify distinction of two groups of fertility levels.
From: Rindfuss, Choe, Brauner-Otto (2016), "The Emergence of Two Distinct Fertility Regimes in Economically Advanced Countries,"
Popul. Res. Policy Rev 35:287-304.

25

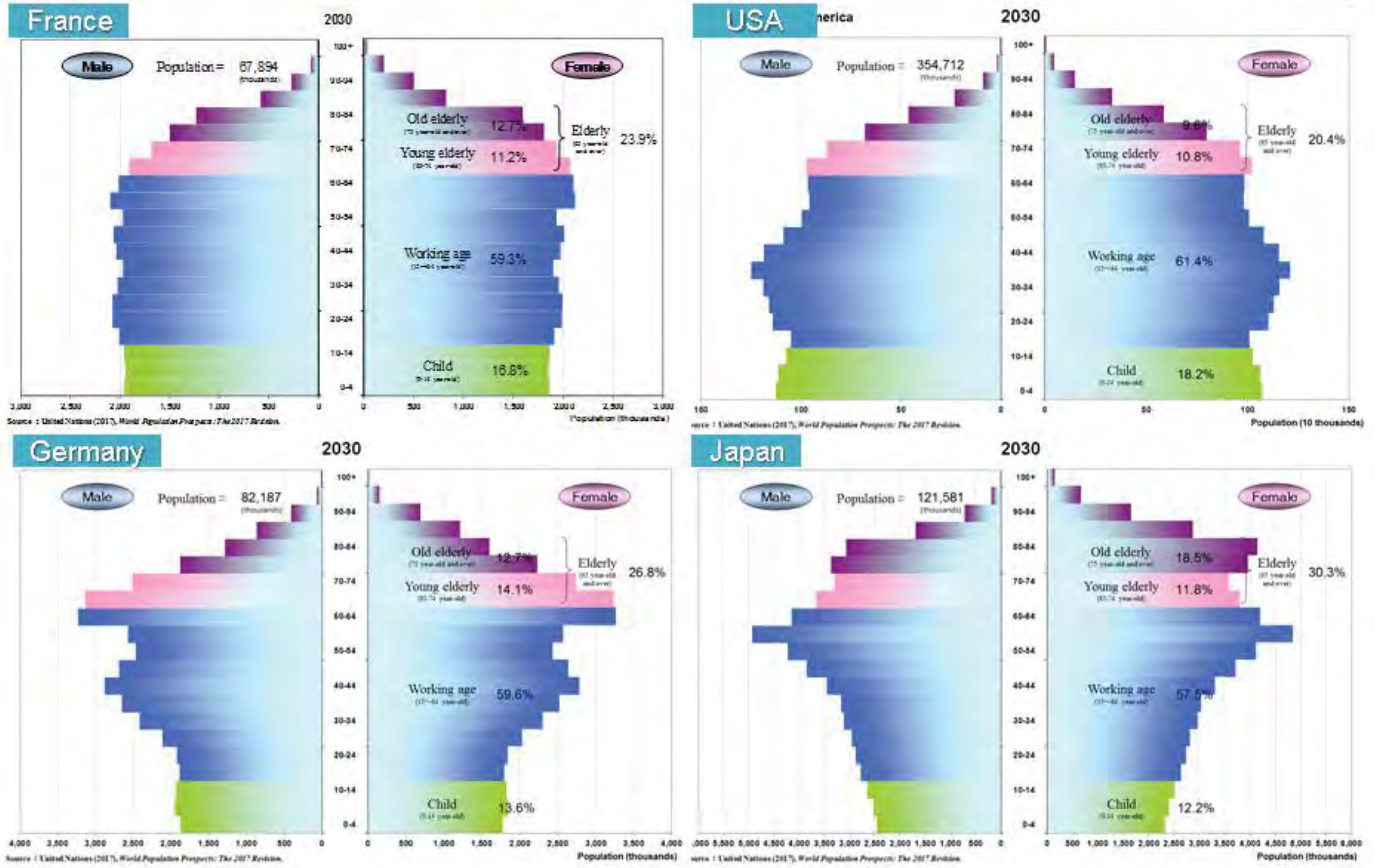
Period fertility vs Cohort fertility



Source : The Human Fertility Database (<http://www.humanfertility.org>), 2014/12/17.

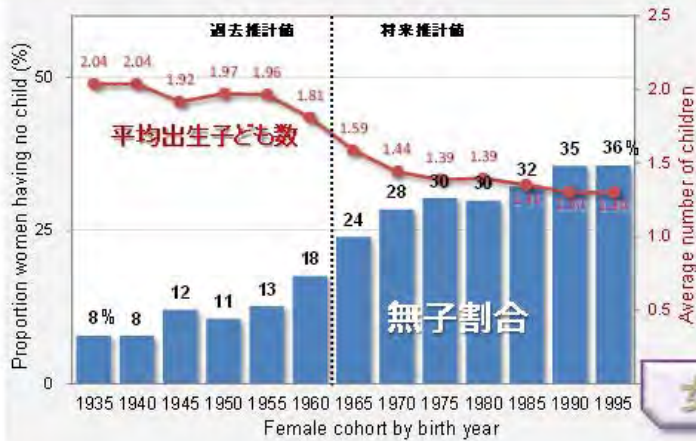
26

Comparison of population pyramids in future (2030)



Source: United Nations (2017), *World Population Prospects: The 2017 Revision*.

女性世代別平均子ども数と無子割合

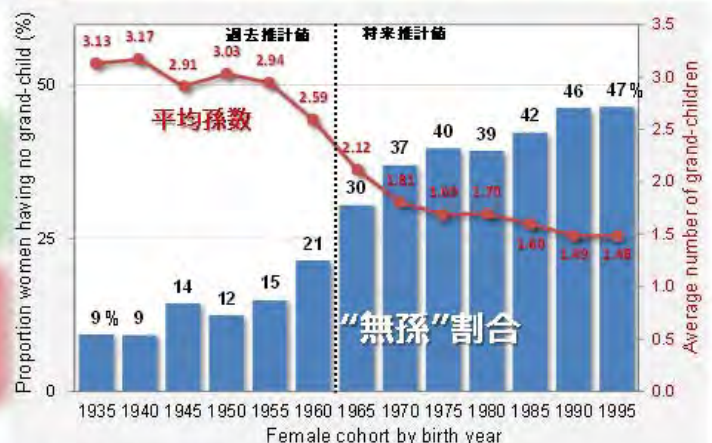


生まれ年による女性世代ごとに見た

生涯に生む平均子ども数と無子割合

生涯に生む平均孫数と無孫割合

女性世代別平均孫数と「無孫」割合



社会保障 = 世代間の支え合い ?

・出産・子育ての負担を免れた層の
 社会保障へのフリーライディング?

・子孫なき社会に対する投資負担の
 強要?